平成３０年度一般会計補正予算（第９号）案の概要

平成 30 年度は、法人二税や地方交付税が当初予算から増加するとともに、人件費や一般施策経費などの歳出が減少したことから、収支は改善し、財政調整基金の取崩しを縮減しました。

【1】 歳　入

（単位：百万円）

区　分	当初予算額	補正前予算額	補　正　額	補正後予算額
府　税	1,253,416	1,253,416	28,404	1,281,820
（実質税収ベース）	(1,150,165)	(1,150,165)	(41,199)	(1,191,364)
個人府民税	299,441	299,441	▲ 3,302	296,139
法人二税	416,848	416,848	29,121	445,969
地方消費税	327,004	327,004	5,956	332,960
その他の税	210,123	210,123	▲ 3,371	206,752
地方譲与税	148,838	148,838	7,110	155,948
地方法人特別譲与税	145,243	145,243	7,145	152,388
地方特例交付金	3,800	3,800	▲ 81	3,719
地方交付税	212,800	212,800	22,160	234,960
国庫支出金	189,954	202,621	▲ 11,020	191,601
府　債	298,691	309,860	▲ 50,774	259,086
通常債	72,691	83,860	▲ 2,976	80,884
減収補填債	57,000	57,000	▲ 32,000	25,000
臨時財政対策債	162,000	162,000	▲ 8,797	153,203
行政改革推進債	7,000	7,000	▲ 7,000	0
その他	446,768	455,031	▲ 98,634	356,397
貸付金元利収入	301,916	301,916	▲ 49,973	251,943
財政調整基金	31,235	38,898	▲ 38,281	617
その他	113,618	114,218	▲ 10,380	103,837
合　計	2,554,267	2,586,366	▲ 102,834	2,483,532

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

■歳入増減主なもの

・府税（実質税収ベース）　＋41，199百万円
　法人二税　＋29，121百万円（企業業績の改善による増収）
　地方法人特別譲与税　＋7，145百万円（地方法人特別税(国税)の増加による増収）
・地方交付税　＋22，160百万円
・府　債　▲50，774百万円（法人二税の増収に対応した減収補填債の減額等）
・その他
　中小企業向け制度融資資金貸付金元利収入　▲51，439百万円
　財政調整基金取崩し（年度途中の収支改善額を活用し取崩しを縮減）　▲38，281百万円

【2】 歳 出

（単位：百万円）

区分		当初予算額	補正前予算額	補正額	補正後予算額
義務的経費		1,065,071	1,065,072	▲ 14,929	1,050,143
	人件費	697,459	697,460	▲ 15,438	682,022
	扶助費	51,687	51,687	520	52,207
	公債費	315,925	315,925	▲ 11	315,914
税関連歳出		252,489	252,489	▲5,683	246,806
建設事業費		172,537	196,920	▲ 23,245	173,674
	国庫補助	103,796	123,970	▲ 23,304	100,667
	単独	68,741	72,950	58	73,008
一般施策経費		1,064,169	1,071,885	▲ 58,977	1,012,908
	貸付金	299,161	299,161	▲ 51,609	247,552
	補助金等	581,128	586,232	▲ 771	585,461
	積立金	34,559	34,602	34	34,635
	その他	149,321	151,889	▲ 6,630	145,259
合計		2,554,267	2,586,366	▲ 102,834	2,483,532

■歳出増減主なもの

・人 件 費
- 給料・職員手当等　▲15，006　百万円
- 〔うち給与改定による給料引下げ等影響額　▲1，091　百万円〕

・税関連歳出
- 府税還付金　▲2，935　百万円

・建設事業費
- （公共）：安心こども基金事業費　▲6，454　百万円
- 　　　　都市基盤施設の整備　▲10，459　百万円
- （単独）：津波・高潮対策費（南海トラフ巨大地震対策）　＋3，620　百万円

・一般施策経費
- 中小企業向け制度融資資金貸付金　▲51，439　百万円
- 国民健康保険特別会計繰出金　▲3，073　百万円
- 地域医療介護総合確保基金事業費　▲2，181　百万円

○財政調整基金取崩額等の推移（当初予算と最終予算の比較）　（単位：億円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政調整基金取崩額	当初予算	461	599	710	532	312
	最終予算	181	378	513	60	6
	縮減額	▲280	▲221	▲197	▲472	▲306
府税収入の増減（実収ベース）		＋335	＋50	＋44	＋460	＋412

○ 補正後の財政調整基金残高（30年度末見込み）　1,483億円

【3】補正項目

（単位：千円）

〇　**大阪府被災者生活再建支援事業**　27,000

【政策企画部】

平成 30 年 7 月豪雨、平成 30 年台風第 21 号の住家被害の増による、生活再建支援金の市町村補助額の増。

〇　**災害援護資金の貸付**　5,000

【政策企画部】

大阪府北部を震源とする地震により被災した住居の建て直しに要する経費について、貸付を行う市町村に対する資金の貸付。

・負担割合：国 2/3、府 1/3

〇　**衆議院大阪府第 12 区選出議員補欠選挙**　5,873

〔債務負担行為 3,240 千円〕

【総務部】

欠員に伴う衆議院大阪府第 12 区選出議員補欠選挙にかかる執行経費。

＜債務負担行為：平成 30～31 年度 3,240 千円＞

・府執行分（投票用紙、ポスター・ビラ証紙等）

【参考】平成 30・31 年度：計 242,246 千円

〇　**学校施設におけるブロック塀の安全対策**　55,193

【教育庁】

府立支援学校のブロック塀のうち安全対策が必要なものについて、撤去及び目隠しフェンス等の設置を実施（3 校）。

〇　**学校施設における空調設備の整備**　466,859

【教育庁】

府立支援学校における熱中症対策として、特別教室等に空調設備を整備（13 校）。